

[概要]

本研究は、東日本大震災後の FIT 制度導入を背景に拡大した太陽光発電について、住民と企業の対立が顕在化しなかった浜松中開ソーラーパークと掛川大淵・沖之須特別高圧発電所を対象に、地域の特性によって地域の受容に影響を与える 8 つの要因のうちどの要因が強く作用しているのかを検討する。事例分析の結果、土地利用の選択肢が残る浜松中開では、地権者組織による合意形成や事業者・行政の関与といったプロジェクト運営上の要因も一定の影響を持っていた。それに対し、土地利用の選択肢がほぼ失われていた掛川大淵・沖之須では、これらの要因の作用は限定的であった。以上より、太陽光発電の地域受容には、土地利用の選択肢の残存度が他の地域の需要に影響を与える要因の影響力を左右することが示唆された。

キーワード：再生可能エネルギー，太陽光発電，地域受容，遊休地